最適な物流サービスを提案する

倉庫業

ごあいさつ

日本倉庫協会会長
日会
田村　和男

このたびの東日本大震災にて被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。倉庫業界も東日本地域の広範囲において大きな人的・物的被害を受け、震災発生からほぼ半年あまりがたった現在でも被害の大きかった地域では復興に向け必死の努力が今も続けられています。

今回の震災では、サプライチェーンが寸断され、その結果として個人の生活のみならず、企業の生産活動も大きな影響を受けました。このことは物流がさまざまな機能や情報の有機的な組み合わせにより構成され、社会全体にとり不可欠な存在である事実を改めて認識させると同時に、多くの課題も浮き彫りになりました。

豊かで安全な社会に貢献

一番大きな課題として、必要とされる支援物資が必要とされる場所に円滑に届けられなかった点がまず挙げられます。その主な原因としては社会インフラが大きな被害を受け通常の機能を発揮できなかったことはもちろんですが、情報の流れが滞り、物資の計画的な保管・輸配送がスムーズに行われなかった点も大きな要因とされます。

被災地の多くの倉庫業者は乏しい情報の中、緊急支援物資保管のためのスペースを確保し、仕分け、保管、配送業務をそれこそ昼夜の別なく行いました。また「物流専門家」として情報の整理、コントロールにあたるなど支援物資を効率的に配送するため尽力致しましたが、緊急時の円滑な情報の収集・伝達については、物流に携わる全ての関係者が今後の重要な課題として検討していく必要があると思われます。

これら震災への対応でも分かるように、倉庫は災害時に重要な社会インフラとして機能しましたが、通常時においても今後ますます倉庫に求められる機能は多岐にわたっていくと思います。

その一つとしてまず物流効率化への対応が挙げられます。従来型の倉庫は、お預かりした貨物を大切に保管することをその最大の目的としていましたが、最近では物流を構成するさまざまな機能を一元的に提供し、顧客の物流効率化に貢献する、いわゆる3PL業務の積極的な展開が求められています。

これに加え環境問題への対応も物流業界全体に対し求められる重要課題です。政府は東京・東北電力管内の大規模事業者に対し夏場のピーク時における電力需要の一律15%削減という電力の使用制限を課しました。倉庫業界においては食料や医薬品といった国民生活と密接な関わりを持ち、厳密な温度管理が必要とされる貨物を扱う定温倉庫やサイロに関し、使用制限の緩和措置を受けることとなりました。この措置は安定した国民生活を維持する上で適切なものであったことは確かですが、倉庫業界はこれに甘んじることなく今後も環境問題に積極的に対応していく所存です。

日本倉庫協会は、倉庫業が重要な社会インフラの一つとして、今後も豊かで安全な社会全体への貢献を果たしていけますよう、積極的に活動してまいりたいと思います。

倉庫業は災害時にも重要な社会インフラとしての機能発揮が求められる
（震災の被害を受け、4月末に業務再開した三菱倉庫仙台配送センター）

災害時の対策見直しへ

3月の東日本大震災は倉庫業界にも深い爪痕を残した。被災地で被害を受けた倉庫の復旧を進めるとともに、いかに災害に強い体制をつくるかは、震災が倉庫業界に突きつけた大きな課題だ。一方、市場環境を見ると、2010年10月から落ち込んでいた入庫量は、今年5月に入って水面上に浮上し、薄日が差し込んでいる。震災以降、さらに高まる付加価値を求める顧客の声にいかに応えていくかが、倉庫市場を本格的な回復基調に乗せるカギになる。

日本倉庫協会（日倉協）がまとめた6月1日現在の被害状況で従業員の死亡・行方不明が22人、全壊64件、半壊85件で損害額は427億円にのぼる。

今回の震災の特徴は、被災した会社が情報の把握に時間がかかったことだ。震災で通信網と交通網のいずれも壊滅的な打撃を受けた結果、被災した会社は従業員の安否の確認し、復旧活動に移行できる体制を整えられるかがこれからの課題だ。

日倉協はこのテーマに対し「災害に遭遇した時に迅速な復旧活動に移れるよう、BCP（事業継続計画）の策定の取り組みを行っていきたい」（田村和男会長）と被災時を想定して、対応をあらかじめ計画しておくBCPづくりを進める方針だ。倉庫業界も安全対策のマニュアルづくりはかねてから進んでいたが、災害対策のマニュアルについては後手に回っていたのが事実。今後は「災害対策のマニュアルも充実するようにしなくてはいけない」（同）と、BCPとあわせて、その作成に力を入れ、災害への対応力を高めていく。

国土交通省がまとめた6月の主要21社（三菱倉庫、住友倉庫、三井倉庫、日本トランスシティなど）の営業普通倉庫の入庫高実績によると、入庫高数量は前年同月比0・1%増の240万㌧。入庫高数量は4月まで7カ月連続でマイナスだったが、5月に8カ月ぶりにプラスへ転じ、6月は2カ月連続のプラスとなった。入庫高金額でも同10・6%増の9714億円となった。出庫高数量も同0・9%増の241万㌧と入庫高と同じく2カ月連続のプラス。出庫高金額も同9・7%増の9136億円と好調だ。

物流体制再構築に動き

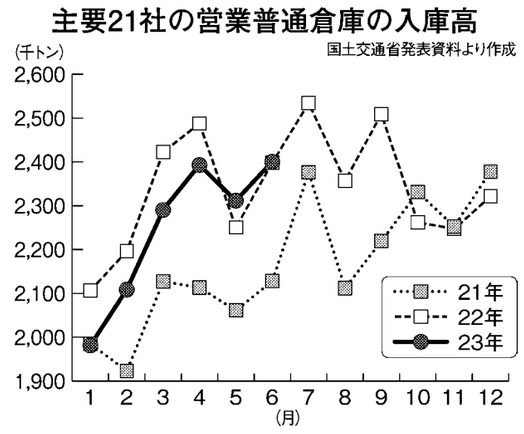
震災で停止した荷主企業の生産活動はこれから立ち直りの動きが活発化すると見られ、今後も入出庫の改善は期待が持てる。ただ最近になって急速に進んだ円高が、生産活動の海外移転を促進することも考えられる。倉庫業界の先行きの見通しはまだ不透明感が強く、楽観視はできない。また、震災によって荷主企業の間にサプライチェーンの組み直しなど、物流体制を再構築しようとする動きも出てくるだろう。

倉庫業界大手の三菱倉庫は10年に富士電機グループの物流会社であった富士物流をTOB（株式公開買い付け）で子会社化した。同社は大型機械のような重量物から電子部品のような軽量品までさまざまな荷物の3PLができるのが強み。荷主の物流に関わる仕事を一手に請け負う3PLは、荷主の物流効率化のニーズの高まりに応じて、倉庫業界でも重要な事業分野になっている。三菱倉庫は子会社化した富士物流と協業を進めることで、3PL事業をより強化する狙いだ。

また、震災でBCPの必要性が上がったことに伴い、企業の文書保存業務のニーズも高まっており、その取り込みが今後注目される。フランチャイズ方式でトランクルーム事業を展開する押入れ産業（東京都港区）には震災以降、「企業からの文書保管の引き合いが増えている」（押入れ産業営業推進部）という。これまでコスト削減のため地方支店の文書を東京で一括保管していた企業も、リスク管理の観点から地方でも文書を保管する動きが出ている。また大企業が中心だった依頼が、中堅企業からも来るようになり、需要の裾野が広がっているようだ。

震災によってより高度化、多様化するニーズにどう応えるか。自らの震災対策強化とともに付加価値をどう高めるか、倉庫業に求められている。

主要21社の営業普通倉庫の入庫高
国土交通省発表資料より作成



お客様の
「サプライチェーンを支える優れた物流企業」
を目指します。
● 国内物流サービス
● 文書・情報管理サービス
● サプライチェーンソリューションサービス
● 海外・国際物流サービス
● 不動産サービス
YASDA
安田倉庫株式会社
東京都港区海岸3－3－8　〒108-8435
TEL.03-3452-7311　FAX.03-3453-9786
http://www.yasuda-soko.co.jp/

最適物流創造企業
―先進を伝統で MITSUI-SOKO―
物流事業を通じて社会に貢献し、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、お客様に最適で価値ある高品質のサービスを提供します。
The MITSUI-SOKO Way
三井倉庫株式会社
〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
TEL.(03)6400-8000　FAX.(03)6400-8070
www.mitsui-soko.co.jp

確かなロジスティクス、ここから世界へ。
三菱倉庫株式会社
Mitsubishi Logistics Corporation
www.mitsubishi-logistics.co.jp

ハードとソフトを効果的に組み合わせ
お客様にとって最適な価値を提案・実現する
Best Synergy & Best Solution
南港東営業所
住友倉庫　http://www.sumitomo-soko.co.jp
【本社】TEL 06-6581-1181【東京本社】TEL 03-3297-2511

都市から都市へ、人から人へ、
世界に拡がる
グローバルな総合物流企業
物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社
〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
http://www.trancy.co.jp/

総合物流なら
株式会社辰巳商會
倉庫業・通関業・陸運業・航空貨物取扱業・海運業・港湾運送事業 等
C.S
本　社　〒552-0021　大阪市港区築港4-1-1
TEL06(6576)1821㈹　FAX06(6576)1846
東京支社　〒102-0072　東京都千代田区飯田橋3-8-7
TEL03(3265)4112㈹　FAX03(3265)9317
http://www.tatsumi-cs.co.jp/

一歩先行く物流を
地球にやさしいこと。人にやさしいこと。
わたしたちはこの二面性を高い次元で実現することが
地球環境と共に生き生活を豊かにする
21世紀の物流の姿であると考えます。
ケイヒン株式会社　www.keihin.co.jp

おかげさまで60周年
株式会社 ダイワコーポレーション
DAIWA CORPORATION
〒140-0013　東京都品川区南大井 6-17-14
TEL03-3763-4511　FAX03-3767-0009
www.daiwacorporation.co.jp

丸運は、ベストの輸送を創造します
よく考えるから、
よく動くから、
ベストの輸送が生まれます。
株式会社 丸運
本社　〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2
TEL.03-6861-3411（大代表）
URL　http://www.maruwn.co.jp/

トータル物流サービス
■保管業務
流通加工業務
輸出入業務
輸送業務
損害保険システム
■保険代理店業務
SanWa
三和倉庫株式会社
〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルB館4F
TEL. 03-3578-3001(代)
FAX. 03-3578-3014
www.sanwasoko.co.jp

全国　80都市　100店舗以上!
トランクルームの押入れ産業
●お問合せ、お申込みはフリーダイヤルで。
フリーダイヤル 0120 372110（みんなのにもつ ひゃくと～ばん）
押入れ産業　検索

よりスピーディに
高度な物流サービスで
時代に応える
物流事業
いつもどこかで
出会う
ヤマタネです。
豊富な保管
技術と
ノウハウが
生きている
トランクルーム
株式会社ヤマタネ　〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
TEL03-3820-1111(代)
http://www.yamatane.co.jp/

谷川運輸倉庫株式会社
代表取締役社長　谷川　茂
〒530-0005　大阪市北区中之島6―2―40（中之島インテス16階）
☎ 06(6448)2261

日本国際輸送株式会社
グローバルな視点で
絶えず物流の革新を
追求します!
代表取締役社長　笠原正義
本　社　〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町1番地　TEL:045―212―5361
東京支店　〒108-0073
東京都港区三田3丁目12番17号　TEL:03―5419―2800
川崎支店　〒210-0865
神奈川県川崎市川崎区千鳥町8番1号　TEL:044―277―6611
URL：http://www.jotco.co.jp/

東京倉庫協会
会長　田中　稔
〒135-8481 東京都江東区永代一丁目13番3号
TEL 03-3641-5086　FAX 03-3630-8424
http://www.tosokyo.gr.jp/

信頼を暮らしにつなぐ倉庫業
社団法人 日本倉庫協会
The Japan Warehousing Association Inc.
会長　田村　和男
〒135-8443 東京都江東区永代1－13－3
TEL.03-3643-1221(代表)　FAX.03-3643-1252
ホームページアドレス　www.nissokyo.or.jp/